

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 21.2.3 第 171 回国会第 7 号

2月3日(火)、第7回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計予算  
平成 21 年度特別会計予算  
平成 21 年度政府関係機関予算
- ・麻生内閣総理大臣、鳩山総務大臣、中曽根外務大臣、中川財務大臣、塩谷文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、石破農林水産大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、斉藤環境大臣、浜田防衛大臣、与謝野国務大臣、甘利国務大臣、政府参考人及び会計検査院当局に質疑を行いました。

## 保利 耕 輔君(自民)

- ・麻生内閣総理大臣がダボス会議に出席した意図は何か。また、同会議において、アジアに対して 1 兆 5,000 億円 (170 億ドル相当) の政府開発援助をする用意がある旨の演説をしているがその趣旨は何か。
- ・現下の経済情勢に対する麻生内閣総理大臣の認識を伺いたい。また、景気回復のためには、平成 20 年度 1 次・2 次補正予算、平成 21 年度予算による切れ目のない対策が必要と考えるが、麻生内閣総理大臣の見解如何。
- ・平成 21 年度税制改正の概要を伺いたい。また、所得税法等改正法案における附則中「税制の抜本的な改革に係る措置」の内容についてわかりやすく説明願いたい。

## 野田 毅君(自民)

- ・社会保障制度の安定が国民に安心感を与えることから、社会保障制度の安定財源確保に向けた税制抜本改革のための政党間協議を行う必要があるのではないか。
- ・現下の経済情勢において、内需創出を図るために、どのような戦略に基づいて政策を講じるのか、麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・社会資本の整備を含めた地域の活性化策について、麻生内閣総理大臣及び金子国土交通大臣はどのようにお考えか。

## 田野瀬 良太郎君(自民)

- ・定額給付金を消費に振り向けるためにはどのような方策があるのか。
- ・景気状況が悪い中で消費税増税の議論を進めるのはなぜか。また、このまま公債残高が増加するとどのような問題が起こるのか。

- ・天下りや「わたり」のあっせんの廃止を明言して頂きたい。
- ・山村林業の再生にどのように取り組んでいくのか。

## 小野寺 五 典君(自民)

- ・クリントン国務長官の来日や、日露首脳会談に向けての麻生内閣総理大臣の決意をお聞きしたい。
- ・生活困窮家庭の学生のための授業料減免制度の周知が行き届いていない状況について、麻生内閣総理大臣の感想を伺いたい。
- ・農閑期における雇用の確保等、農村振興のためには地域産業の連携が必要との考え方について、石破農林水産大臣の感想を伺いたい。

## 上 川 陽 子君(自民)

- ・雇用のミスマッチとして医療介護分野や農林水産分野には人手不足や後継者不足が起きているが、舛添厚生労働大臣及び石破農林水産大臣の認識と対応を伺いたい。
- ・効果的な雇用対策として職業訓練のほか教育政策との連携が必要であると考えているが、二階経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・共助社会の実現に取り組むことへの麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 坂 口 力君(公明)

- ・消費者重視の流れの中で、経済財政諮問会議に消費者行政推進担当大臣もしくは消費者の代表が常時参加する必要があるのではないか。
- ・日本では賃金の格差は小さく、課税後の格差が大きくなることが問題である。所得税や住民税、法人税の見直しが必要ではないか。

- ・救急救命医療を掲げる大学病院の少なさや大学病院の財政の悪化の問題について、改善の必要があるのではないか。

### **上 田 勇君（公明）**

- ・保護主義的な政策に向かうのではなく、日本がリードして、世界が協調した経済政策を採る必要があるのではないか。
- ・天下りの根絶や縦割り行政の排除、総人件費の削減といった国家公務員制度改革の継続の必要性について麻生内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・大都市部などでは全産業の平均賃金も高く、地域の実情に応じた介護報酬が必要であるが、介護報酬のあり方について舛添厚生労働大臣はどう考えるか。

### **石 井 啓 一君（公明）**

- ・総額 75 兆円の経済対策の全体像を国民に分かりやすく説明する必要があるのではないか。
- ・公立小中学校や公共施設などへ太陽光発電を積極的に導入する必要があると考えるが、麻生内閣総理大臣、塩谷文部科学大臣及び金子国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の食料自給率向上のため米の利用を促進すべきではないか。

### **細 野 豪 志君（民主）**

- ・「職員の退職管理に関する政令」（平成 20 年 12 月 25 日）が改正国家公務員法違反に当たると考えるが、麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・「わたり」のルートの全容解明調査が必要と考えるが、麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・九州博物館における文化財購入の適切性に関する調査の状況はどのようになっているか。